

○ 普通会計の行政コスト計算書

平成18年度(平成18年4月1日～19年3月31日)の行政コストは、歳出全般にわたり見直しを行った結果、前年度と比較して563億円(▲4.2%)減の1兆2,871億円となっています。

行政コストを性質別にみると、扶助費や他会計への繰出金といった「移転支出的なコスト」が全体の5割近くを占めており、前年度と比較すると、生活保護など扶助費の増があるものの、繰出金の減等により35億円(▲0.6%)減少しています。次に時の経過による有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や委託料その他を含む物件費等「物にかかるコスト」が全体の約4分の1を占めていますが、前年度と比較すると、指定管理者制度の導入効果などにより211億円(▲6.2%)の減となっています。また、職員に対する人件費等「人にかかるコスト」は全体の約2割を占めていますが、市立大学の公立大学法人への移行や給与制度の見直しなどにより273億円(▲9.2%)の減となっています。なお、「その他のコスト」についても、公債費利子の減等により44億円(▲7.0%)の減となっています。

また、行政目的別にみると、生活保護等の給付サービスが多い民生費が全体の約4割を、次いで減価償却費の大きい土木費が約2割、さらに教育費、衛生費がそれぞれ約1割を占めています。前年度と比較すると、総額の大きな民生費の増があるものの、ほとんどの費目で減となっており、全体としては減少しています。

一方、収入については、前年度より▲326億円減の1兆2,478億円となっており、これから、国や府からの補助金等により形成した資産の減価償却費等を除く本市の行政コスト、1兆2,809億円を差し引くと、▲331億円の不足が出ていますが、大学病院の負債継承による影響(320億円)を除くと▲11億円の不足となり、前年度と比較すると160億円の収支改善となっています。その理由としては、人件費の削減など歳出全般にわたり見直しを行ったことが大きな要因となっています。

普通会計の実質収支が黒字であるのに行政コスト計算書の「収入－行政コスト」が赤字となっているのは、「行政コスト」は経常的な経費を対象に計上していますが、「収入項目」に普通会計の経常経費の財源となる臨時財政対策債や減税補てん債などが含まれていないこと(市債は全てバランスシートの「負債」に計上)や、市債の元金償還に代えて計上している減価償却費の額が大きなことなどによるものです。

今後、コスト全体の約4分の1を占める扶助費が少子高齢化に伴い増加することや、過去の資産形成に対する減価償却費が高水準で推移するとともに、また財務リスクの処理に伴うコスト増などが見込まれることから、市政改革を推進し、歳出全般にわたり徹底したコスト削減を行い、健全な財政構造に改革してまいります。

大阪市の行政コスト計算書（普通会計）

[行政コスト]（性質別）

（単位：億円）

	総 額			前年度比較	
	平成18年度	構成比	平成17年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	2,702 億円	21.0%	2,975 億円	▲ 273 億円	▲ 9.2%
人件費	2,409	18.7%	2,636	▲ 227	▲ 8.6%
退職給与引当金繰入	293	2.3%	339	▲ 46	▲ 13.5%
物にかかるコスト	3,180	24.7%	3,391	▲ 211	▲ 6.2%
物件費	1,184	9.2%	1,340	▲ 156	▲ 11.6%
維持補修費	192	1.5%	220	▲ 28	▲ 12.8%
減価償却費	1,804	14.0%	1,831	▲ 27	▲ 1.4%
移転支出的なコスト	6,407	49.8%	6,442	▲ 35	▲ 0.6%
扶助費	3,632	28.2%	3,563	69	1.9%
補助費等	1,547	12.0%	1,527	20	1.3%
繰出金	972	7.6%	1,034	▲ 62	▲ 6.0%
普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	256	2.0%	318	▲ 62	▲ 19.6%
その他のコスト	582	4.5%	626	▲ 44	▲ 7.0%
公債費（利子分のみ）	541	4.2%	581	▲ 40	▲ 6.8%
不納欠損額	41	0.3%	45	▲ 4	▲ 9.6%
行政コスト	12,871	100.0%	13,434	▲ 563	▲ 4.2%

正味資産国庫(府)支出金償却額等	(382) 62
------------------	-------------

	459	(▲77) ▲ 397	▲ 86.4%
--	-----	----------------	---------

行政コスト（再計）	(12,489) 12,809
-----------	--------------------

	12,975	(▲486) ▲ 166	▲ 1.3%
--	--------	-----------------	--------

[収入項目]

使用料・手数料等	1,765
国庫（府）支出金	2,629
一般財源	8,084
収入	12,478

	2,115	▲ 350	▲ 16.6
	2,766	▲ 137	▲ 4.9
	7,923	161	2.0
	12,804	▲ 326	▲ 2.5

収入 - 行政コスト	(▲11) ▲ 331
------------	----------------

	▲ 171	(+160) ▲ 160
--	-------	-----------------

上段（ ）は、公立大学法人移行に伴う大学病院の負債継承による影響（320億円）を除くベース

※平成18年度の収支は、地方財政対策における補てん措置（臨時財政対策債302億円、減税補てん債67億円）を含めると、38億円の剰余になる。（17年度の収支は、同様に臨時財政対策債338億円、減税補てん債106億円を含めると、273億円の剰余になる。）

[行政コスト]（目的別）

	総 額			前年度比較	
	平成18年度	構成比	平成17年度	増減額	増減率
民生費	5,319 億円	41.3%	5,258 億円	61 億円	1.2%
土木費	2,570	20.0%	2,723	▲ 153	▲ 5.6
教育費	1,434	11.1%	1,514	▲ 80	▲ 5.3
衛生費	1,245	9.7%	1,423	▲ 178	▲ 12.5
その他	2,303	17.9%	2,516	▲ 213	▲ 8.5
行政コスト	12,871	100.0%	13,434	▲ 563	▲ 4.2

なお、本市の行政コストは3年連続で減となっており、市税収入に対する割合も改善しています。

しかし、本市における夜間人口一人当たりの年間行政コストは513千円(平成18年度)で、平成17年度の比較では、依然として政令指定都市のなかで一番高く、本市と規模が類似している横浜市・名古屋市の2都市単純平均338千円と比べても高くなっており、これを性質別に他の政令指定都市と比較すると、人件費、扶助費、物件費など全てにおいて高コスト体質にあります。

この理由としては、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことなどにより人件費が高いことや、生活保護費をはじめとする扶助費が多いこと、また、早くから都市基盤整備に努めてきたことにより減価償却費が高いこともコストを押し上げる要因となっています。

人口や税収に応じた“身の丈”にあわせていくべく、今後とも、行政コストの圧縮に努めてまいります。

行政コストの市税収入に対する割合

大阪市経年推移(平成15～18年度)

	15年度	16年度	17年度	18年度
行政コスト/市税	2.22	2.19	2.14	1.97
(行政コスト)	(13,613億円)	(13,568億円)	(13,434億円)	(12,871億円)

横浜市、名古屋市平均 1.68 1.68 1.66

他都市との比較(平成17年度)

	18年度	17年度	指定都市平均 (大阪市除く)	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市
行政コスト/市税	1.97	2.14	1.93	2.43	1.83	1.54	1.72	1.49

	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
行政コスト/市税	1.65	1.69	1.66	2.19	2.26	2.24	2.38	1.96

市民一人当たり行政コスト～他都市との比較～(平成17年度)

【性質別】



